

運用報告書 (全体版)

第7期<決算日2022年12月16日>

たわらノーロードplus 国内株式高配当最小分散戦略

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 |
| 信託期間 | 2016年3月31日から無期限です。 |
| 運用方針 | 信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 |
| 主要投資対象 | たわらノーロードplus 国内株式高配当最小分散戦略 国内株式高配当最小分散戦略 マザーファンド |
| 運用方法 | マザーファンドへの投資を通じて、主として国内の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を目的として積極的な運用を行います。 マザーファンドにおける銘柄選択にあたっては、主にTOP1X構成銘柄および採用予定銘柄の中から企業の成長力や割安度に着目した独自の定量モデルにより投資魅力度の高い銘柄を抽出し、その中から予想配当利回りの高い銘柄を選定します。 マザーファンドでは、最小分散ポートフォリオ戦略に基づき、価格変動率（ボラティリティ）の低いポートフォリオを構築することで、投資効率（リスク調整後リターン）の向上をめざします。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 |
| 組入制限 | マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 |
| 分配方針 | 決算日（原則として12月16日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。 |

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「たわらノーロードplus 国内株式高配当最小分散戦略」は、2022年12月16日に第7期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数) | | 株式組入 比率 | 株式先物 比率 | 純資産 総額 |
|-----------------|-------------|------------|-----------|---------------------------------------|------------|------------|------------|------------|
| | (分配落) | 税込み 分配金 | 期中 騰落率 | ポイント (配当込み) | 期中 騰落率 | | | |
| 3期(2018年12月17日) | 円 12,231 | 円 0 | % △9.6 | ポイント 2,368.13 | % △10.4 | % 94.0 | % - | 百万円 245 |
| 4期(2019年12月16日) | 13,149 | 0 | 7.5 | 2,645.71 | 11.7 | 95.4 | - | 151 |
| 5期(2020年12月16日) | 11,808 | 0 | △10.2 | 2,788.51 | 5.4 | 92.9 | - | 126 |
| 6期(2021年12月16日) | 13,671 | 0 | 15.8 | 3,208.29 | 15.1 | 91.7 | - | 131 |
| 7期(2022年12月16日) | 15,379 | 0 | 12.5 | 3,191.75 | △0.5 | 90.8 | - | 207 |

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | 東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数) | | 株 式 組 入 率 比 | 株 式 先 物 率 比 |
|----------------------|---------|------------|--|------------|----------------|----------------|
| | 円 | 騰 落 率 % | ポ イ ン ト | 騰 落 率 % | | |
| (期 首) 2021年12月16日 | 13,671 | — | 3,208.29 | — | 91.7 | — |
| 12月末 | 13,687 | 0.1 | 3,179.28 | △0.9 | 94.8 | — |
| 2022年 1 月末 | 13,772 | 0.7 | 3,025.69 | △5.7 | 90.9 | — |
| 2 月末 | 13,906 | 1.7 | 3,012.57 | △6.1 | 91.3 | — |
| 3 月末 | 14,183 | 3.7 | 3,142.06 | △2.1 | 87.7 | — |
| 4 月末 | 14,349 | 5.0 | 3,066.68 | △4.4 | 87.6 | — |
| 5 月末 | 14,420 | 5.5 | 3,090.73 | △3.7 | 89.4 | — |
| 6 月末 | 14,692 | 7.5 | 3,027.34 | △5.6 | 89.7 | — |
| 7 月末 | 15,004 | 9.8 | 3,140.07 | △2.1 | 92.0 | — |
| 8 月末 | 15,154 | 10.8 | 3,177.98 | △0.9 | 93.9 | — |
| 9 月末 | 14,757 | 7.9 | 3,003.39 | △6.4 | 92.9 | — |
| 10月末 | 15,082 | 10.3 | 3,156.44 | △1.6 | 95.0 | — |
| 11月末 | 15,518 | 13.5 | 3,249.61 | 1.3 | 91.9 | — |
| (期 末) 2022年12月16日 | 15,379 | 12.5 | 3,191.75 | △0.5 | 90.8 | — |

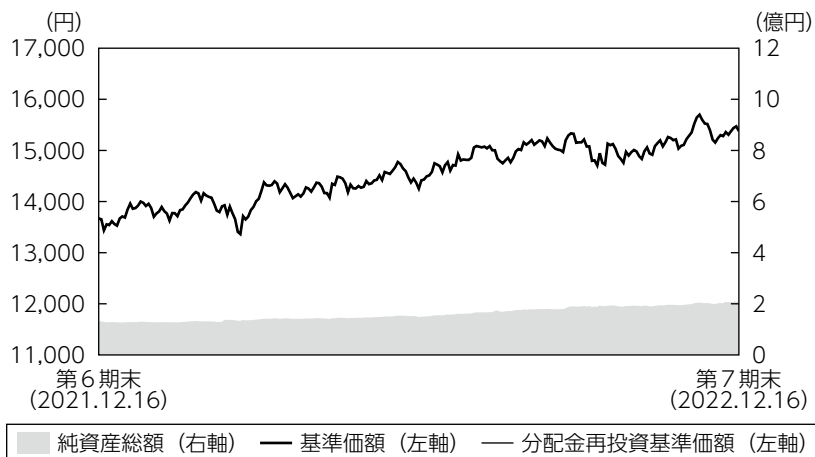
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年12月17日から2022年12月16日まで）

基準価額等の推移

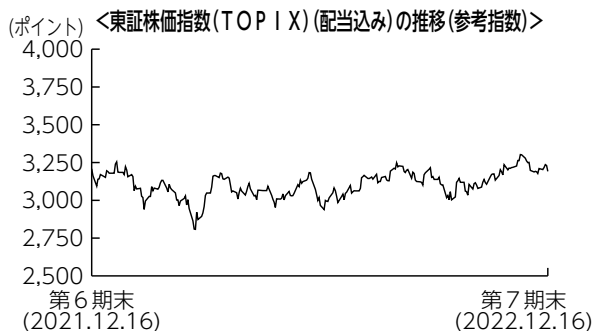


第7期首：13,671円
第7期末：15,379円
(既払分配金0円)
騰落率：12.5%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国内株式市場は、企業業績の回復が期待されて上昇する局面もありましたが、主要各国で実施された大幅な金融引き締めによる景気減速懸念が台頭し、一進一退を繰り返しました。一方、欧米において長期金利が大幅に上昇したことを背景に、株式市場では配当利回りが高い割安な銘柄が市場参加者により選好されて買い上げられる傾向が強まり、当ファンドの戦略にとって追い風の投資環境となり基準価額は上昇しました。



投資環境

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源価格の高止まりや新型コロナウイルス禍後の需要回復などを背景に、世界の主要国が急激な物価上昇に見舞われたことから、主要国中央銀行は大幅な金融引き締めを実施してきました。国内株式市場は、景気の先行き懸念後退と企業業績回復に支えられて上昇する局面もありましたが、FRB（米連邦準備理事会）による大幅な利上げが景気の腰を折る可能性が懸念されるなど、上値が重い展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

国内株式高配当最小分散戦略マザーファンドの組入比率を期を通じて高位に維持するよう運用しました。

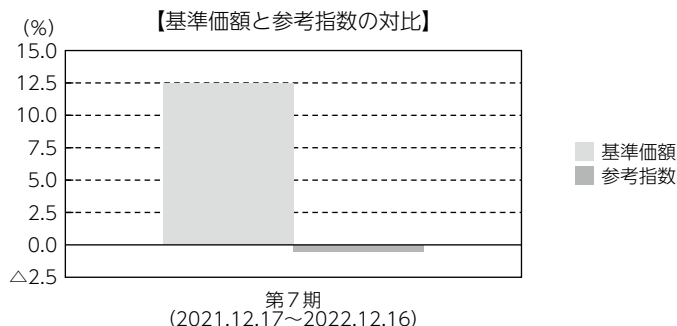
●国内株式高配当最小分散戦略マザーファンド

銘柄選択については、「価格変動リスクが相対的に小さいこと」、「予想配当利回りが相対的に高いこと」の2つの観点に着目しつつ、基準価額の変動が相対的に小さくなるように、ポートフォリオの構築を行いました。

※運用状況については15ページをご参照ください。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

| 項目 | 当期 |
|------------|-----------------------------|
| | 2021年12月17日 ～2022年12月16日 |
| 当期分配金（税引前） | －円 |
| 対基準価額比率 | －% |
| 当期の収益 | －円 |
| 当期の収益以外 | －円 |
| 翌期繰越分配対象額 | 5,777円 |

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、国内株式高配当最小分散戦略マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●国内株式高配当最小分散戦略マザーファンド

引き続き、「価格変動リスクが相対的に小さいこと」、「予想配当利回りが相対的に高いこと」に着目しつつ、基準価額の変動が極力小さくなるように、ポートフォリオを維持していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

| 項目 | 第7期 | | 項目の概要 |
|---------------------|-------------------------------|------------------|--|
| | (2021年12月17日 ～2022年12月16日) | | |
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 信託報酬 | 112円 | 0.770% | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,564円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価 |
| (投信会社) | (53) | (0.363) | |
| (販売会社) | (53) | (0.363) | |
| (受託会社) | (6) | (0.044) | |
| (b) 売買委託手数料 | 17 | 0.116 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料 |
| (株式) | (17) | (0.116) | |
| (c) その他費用 (監査費用) | 0 (0) | 0.001 (0.001) | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 |
| 合計 | 129 | 0.887 | |

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

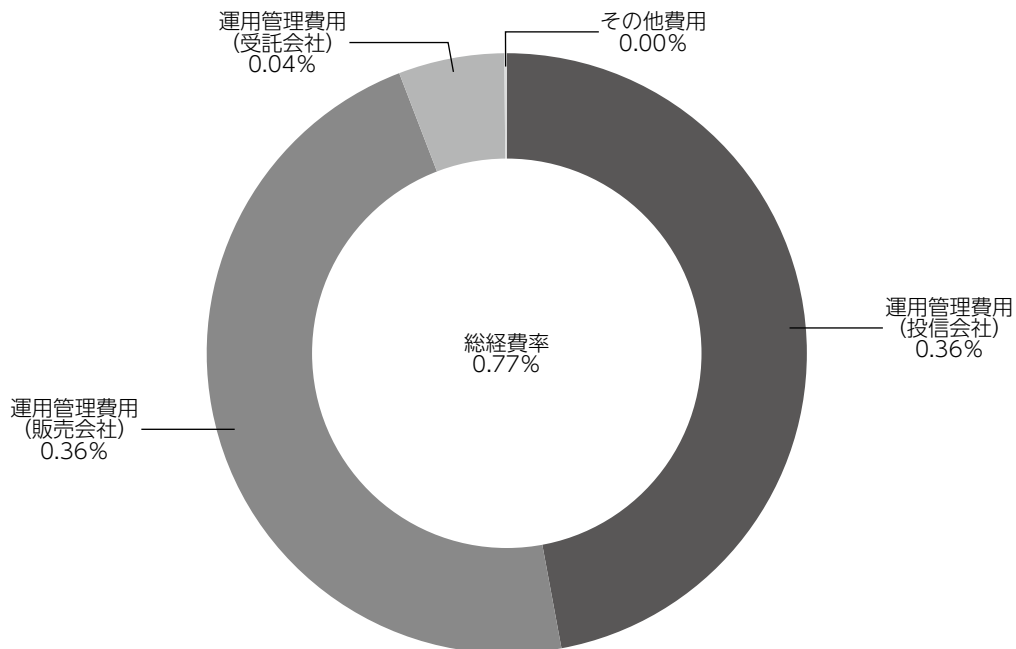
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.77%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年12月17日から2022年12月16日まで）

| | 設 定 | | 解 約 | |
|--------------------------|--------------|--------------|-------------|-------------|
| | □ 数 | 金 額 | □ 数 | 金 額 |
| 国内株式高配当最小分散戦略 マザーファンド | 千□ 35,204 | 千円 55,400 | 千□ 2,491 | 千円 3,590 |

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 国内株式高配当最小分散戦略マザーファンド |
|-------------------------------|----------------------|
| (a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額 | 402,207千円 |
| (b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 | 145,456千円 |
| (c) 売 買 高 比 率 (a)／(b) | 2.76 |

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年12月17日から2022年12月16日まで）

【たわらノーロードplus 国内株式高配当最小分散戦略における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

| 決 算 期 区 分 | 当 | | | 期 | | |
|--------------|--------------|--------------------|------------|--------------|--------------------|------------|
| | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | B/A | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | D/C |
| 金 銭 信 託 | 百万円 0.000 | 百万円 0.000 | % 100.0 | 百万円 0.000 | 百万円 0.000 | % 100.0 |

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------------|-------|
| 売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A) | 184千円 |
| う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B) | 59千円 |
| (B)／(A) | 32.3% |

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含まず。

【国内株式高配当最小分散戦略マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

| 区 分 | 当 期 | | | 期 末 | | |
|---------|------------|--------------------|-----------|------------|--------------------|-----------|
| | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | B/A | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | D/C |
| 株 式 | 百万円 228 | 百万円 89 | % 39.3 | 百万円 173 | 百万円 49 | % 28.2 |
| 金 銭 信 託 | 0.000 | 0.000 | 100.0 | 0.000 | 0.000 | 100.0 |

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

| | 期 首 (前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|--------------|---------------|---------------|
| | □ 数 | □ 数 | 評 価 額 |
| 国内株式高配当最小分散戦略マザーファンド | 千□ 87,875 | 千□ 120,588 | 千円 197,813 |

■投資信託財産の構成

2022年12月16日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-------------------------|---------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 国内株式高配当最小分散戦略マザーファンド | 197,813 | 94.9 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 10,721 | 5.1 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 208,534 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月16日)現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|---------------------------|--------------|
| (A) 資 産 | 208,534,739円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 10,721,228 |
| 国内株式高配当最小分散戦略マザーファンド(評価額) | 197,813,511 |
| (B) 負 債 | 1,199,249 |
| 未 払 解 約 金 | 495,729 |
| 未 払 信 託 報 酬 | 702,175 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 1,345 |
| (C) 純 資 産 総 額(A-B) | 207,335,490 |
| 元 本 | 134,815,944 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 72,519,546 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 134,815,944口 |
| 1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D) | 15,379円 |

(注) 期首における元本額は96,302,496円、当期中における追加設定元本額は79,740,521円、同解約元本額は41,227,073円です。

■損益の状況

当期 自2021年12月17日 至2022年12月16日

| 項 目 | 当 期 |
|----------------------|--------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | △1,948円 |
| 受 取 利 息 | 225 |
| 支 払 利 息 | △2,173 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | 16,682,088 |
| 売 買 益 | 19,405,081 |
| 売 買 損 | △2,722,993 |
| (C) 信 託 報 酬 等 | △1,232,675 |
| (D) 当 期 損 益 金(A+B+C) | 15,447,465 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 11,990,683 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 45,081,398 |
| (配 当 等 相 当 額) | (49,898,500) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△4,817,102) |
| (G) 合 計(D+E+F) | 72,519,546 |
| 次 期 繰 越 損 益 金(G) | 72,519,546 |
| 追 加 信 託 差 損 益 金 | 45,081,398 |
| (配 当 等 相 当 額) | (50,451,497) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△5,370,099) |
| 分 配 準 備 積 立 金 | 27,438,148 |

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

| 項 目 | 当 期 |
|------------------------------|------------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 5,953,815円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 8,299,522 |
| (c) 収 益 調 整 金 | 50,451,497 |
| (d) 分 配 準 備 積 立 金 | 13,184,811 |
| (e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d) | 77,889,645 |
| (f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額 | 5,777.48 |
| (g) 分 配 金 | 0 |
| (h) 1 万 口 当 たり 分 配 金 | 0 |

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

国内株式高配当最小分散戦略マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2022年12月16日）

（計算期間 2021年12月17日～2022年12月16日）

国内株式高配当最小分散戦略マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 信託期間 | 2016年3月31日から無期限です。 |
| 運用方針 | 信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 |
| 主要投資対象 | 国内の株式を主要投資対象とします。 |
| 主な組入制限 | 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 |

■最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数) | | 株式組入率 株比 | 株式先物率 株比 | 純資産額 |
|-----------------|--------|------|---------------------------------------|-------|-------------|-------------|------|
| | 期騰落率 | 中率 | 期騰落率 | 中率 | | | |
| 3期(2018年12月17日) | 円 | % | ポイント | % | % | % | 百万円 |
| 4期(2019年12月16日) | 12,570 | △9.1 | 2,368.13 | △10.4 | 96.6 | — | 238 |
| 5期(2020年12月16日) | 13,639 | 8.5 | 2,645.71 | 11.7 | 98.6 | — | 147 |
| 6期(2021年12月16日) | 12,318 | △9.7 | 2,788.51 | 5.4 | 95.9 | — | 122 |
| 7期(2022年12月16日) | 14,417 | 17.0 | 3,208.29 | 15.1 | 95.3 | — | 126 |
| | 16,404 | 13.8 | 3,191.75 | △0.5 | 95.2 | — | 197 |

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

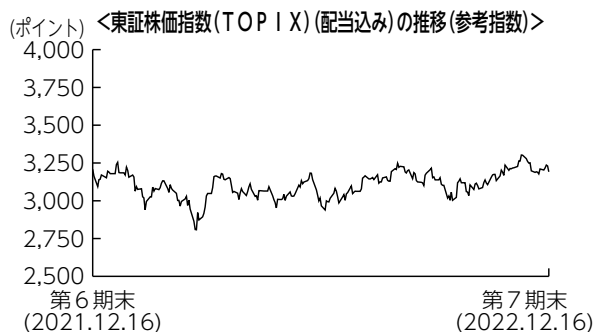
■当期中の基準価額と市況の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | 東 証 株 価 指 数 (T O P I X) (配当込み) (参考指数) | | 株 式 組 入 率 比 | 株 式 先 物 率 比 |
|----------------------|---------|------------|--|------------|----------------|----------------|
| | 円 | 騰 落 率 % | ポ イ ン ト | 騰 落 率 % | | |
| (期 首) 2021年12月16日 | 14,417 | — | 3,208.29 | — | 95.3 | — |
| 12 月 末 | 14,430 | 0.1 | 3,179.28 | △0.9 | 97.8 | — |
| 2022年 1 月 末 | 14,531 | 0.8 | 3,025.69 | △5.7 | 93.6 | — |
| 2 月 末 | 14,686 | 1.9 | 3,012.57 | △6.1 | 94.6 | — |
| 3 月 末 | 14,996 | 4.0 | 3,142.06 | △2.1 | 91.0 | — |
| 4 月 末 | 15,187 | 5.3 | 3,066.68 | △4.4 | 91.3 | — |
| 5 月 末 | 15,277 | 6.0 | 3,090.73 | △3.7 | 93.4 | — |
| 6 月 末 | 15,587 | 8.1 | 3,027.34 | △5.6 | 94.1 | — |
| 7 月 末 | 15,943 | 10.6 | 3,140.07 | △2.1 | 94.9 | — |
| 8 月 末 | 16,120 | 11.8 | 3,177.98 | △0.9 | 97.2 | — |
| 9 月 末 | 15,703 | 8.9 | 3,003.39 | △6.4 | 95.7 | — |
| 10 月 末 | 16,064 | 11.4 | 3,156.44 | △1.6 | 96.3 | — |
| 11 月 末 | 16,553 | 14.8 | 3,249.61 | 1.3 | 95.5 | — |
| (期 末) 2022年12月16日 | 16,404 | 13.8 | 3,191.75 | △0.5 | 95.2 | — |

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年12月17日から2022年12月16日まで）



基準価額等の推移

当期末の基準価額は16,404円となり、前期末比で13.8%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

国内株式市場は、企業業績の回復が期待されて上昇する局面もありましたが、主要各国で実施された大幅な金融引き締めによる景気減速懸念が台頭し、一進一退を繰り返しました。一方、欧米において長期金利が大幅に上昇したことを背景に、株式市場では配当利回りが高い割安な銘柄が市場参加者により選好されて買い上げられる傾向が強まり、当ファンドの戦略にとって追い風の投資環境となり基準価額は上昇しました。

投資環境

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源価格の高止まりや新型コロナウイルス禍後の需要回復などを背景に、世界の主要国が急激な物価上昇に見舞われたことから、主要国中央銀行は大幅な金融引き締めを実施してきました。国内株式市場は、景気の先行き懸念後退と企業業績回復に

支えられて上昇する局面もありましたが、FRB（米連邦準備理事会）による大幅な利上げが景気の腰を折る可能性が懸念されるなど、上値が重い展開となりました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、「価格変動リスクが相対的に小さいこと」、「予想配当利回りが相対的に高いこと」の2つの観点に着目しつつ、基準価額の変動が相対的に小さくなるように、ポートフォリオの構築を行いました。

【運用状況】

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

| No. | 業種 | 比率 |
|-----|--------|-------|
| 1 | 情報・通信業 | 13.5% |
| 2 | 卸売業 | 13.2 |
| 3 | 建設業 | 13.1 |
| 4 | 電気・ガス業 | 10.7 |
| 5 | サービス業 | 8.0 |
| 6 | 銀行業 | 4.2 |
| 7 | 食料品 | 4.1 |
| 8 | 保険業 | 4.1 |
| 9 | 小売業 | 4.0 |
| 10 | 医薬品 | 3.6 |



期末

| No. | 業種 | 比率 |
|-----|--------|-------|
| 1 | 情報・通信業 | 12.1% |
| 2 | 建設業 | 11.8 |
| 3 | サービス業 | 10.4 |
| 4 | 卸売業 | 6.1 |
| 5 | 銀行業 | 5.5 |
| 6 | 医薬品 | 5.4 |
| 7 | 不動産業 | 5.3 |
| 8 | 電気・ガス業 | 4.7 |
| 9 | 食料品 | 4.7 |
| 10 | 輸送用機器 | 3.8 |

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

| No. | 銘柄名 | 通貨 | 比率 |
|-------|---------|-------|------|
| 1 | 日本電信電話 | 日本・円 | 3.5% |
| 2 | KDDI | 日本・円 | 3.2 |
| 3 | 武田薬品工業 | 日本・円 | 3.2 |
| 4 | 三菱商事 | 日本・円 | 3.2 |
| 5 | ソフトバンク | 日本・円 | 3.1 |
| 6 | キャノン | 日本・円 | 2.9 |
| 7 | 日本たばこ産業 | 日本・円 | 2.8 |
| 8 | 三井物産 | 日本・円 | 2.7 |
| 9 | 日本郵政 | 日本・円 | 2.7 |
| 10 | 積水ハウス | 日本・円 | 2.6 |
| 組入銘柄数 | | 131銘柄 | |



期末

| No. | 銘柄名 | 通貨 | 比率 |
|-------|-----------|-------|------|
| 1 | 武田薬品工業 | 日本・円 | 5.0% |
| 2 | 日本たばこ産業 | 日本・円 | 4.6 |
| 3 | ソフトバンク | 日本・円 | 4.0 |
| 4 | 日本郵政 | 日本・円 | 4.0 |
| 5 | 本田技研工業 | 日本・円 | 3.8 |
| 6 | 積水ハウス | 日本・円 | 3.7 |
| 7 | 関西電力 | 日本・円 | 3.5 |
| 8 | ゆうちょ銀行 | 日本・円 | 3.5 |
| 9 | 日本電信電話 | 日本・円 | 3.4 |
| 10 | 三菱HCキャピタル | 日本・円 | 2.4 |
| 組入銘柄数 | | 115銘柄 | |

今後の運用方針

引き続き、「価格変動リスクが相対的に小さいこと」、「予想配当利回りが相対的に高いこと」に着目しつつ、基準価額の変動が極力小さくなるように、ポートフォリオを維持していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|----------------------------|-------------|-------------------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 19円 (19) | 0.120% (0.120) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料 |
| 合 計 | 19 | 0.120 | |
| 期中の平均基準価額は15,447円です。 | | | |

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年12月17日から2022年12月16日まで)

株 式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|---------|---------------|----------------|-------|---------|-----|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 内 上 場 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 | |
| | 170 (△0.6) | 228,473 (-) | 123.2 | 173,734 | |

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------------|-----------|
| (a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額 | 402,207千円 |
| (b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 | 145,456千円 |
| (c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b) | 2.76 |

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年12月17日から2022年12月16日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

| 決 算 期 区 分 | 当 | | | 期 | | |
|--------------|------------|--------------------|-----------|------------|--------------------|-----------|
| | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | B/A | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | D/C |
| 株 式 | 百万円 228 | 百万円 89 | % 39.3 | 百万円 173 | 百万円 49 | % 28.2 |
| 金 銭 信 託 | 0.000 | 0.000 | 100.0 | 0.000 | 0.000 | 100.0 |

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------------|-------|
| 売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A) | 184千円 |
| う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B) | 59千円 |
| (B)/(A) | 32.3% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|-----|-------|----|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 | 額 |
| | 千株 | 千株 | | 千円 |
| 鉱業 (－%) | | | | |
| 三井松島ホールディングス | 0.2 | － | － | |
| 建設業 (12.4%) | | | | |
| ショーボンドホールディングス | 0.1 | － | － | |
| ミライト・ワン | － | 1.1 | 1,677 | |
| 東急建設 | 0.6 | － | － | |
| コムシスホールディングス | 0.1 | － | － | |
| 長谷工コーポレーション | － | 2.7 | 4,104 | |
| 鹿島建設 | 0.1 | － | － | |
| 大末建設 | 0.2 | － | － | |
| 鉄建建設 | 0.1 | － | － | |
| 西松建設 | 0.5 | 0.8 | 3,160 | |
| 大豊建設 | － | 0.2 | 793 | |
| 奥村組 | － | 0.3 | 882 | |
| 東鉄工業 | 0.2 | － | － | |
| 浅沼組 | 0.1 | － | － | |
| ピーエス三菱 | － | 0.1 | 60 | |
| 日本国土開発 | 0.2 | － | － | |
| 世紀東急工業 | － | 0.1 | 77 | |
| 大和ハウス工業 | 0.1 | － | － | |
| 積水ハウス | 1.4 | 3 | 7,282 | |
| 日特建設 | － | 0.3 | 270 | |
| 四電工 | － | 0.1 | 171 | |
| 中電工 | 0.3 | 0.2 | 412 | |
| 関電工 | 0.5 | 0.1 | 87 | |
| エクシオグループ | 0.7 | 1.5 | 3,256 | |
| 九電工 | 0.2 | 0.2 | 643 | |
| 太平電業 | 0.1 | － | － | |
| 明星工業 | 0.5 | － | － | |
| 大気社 | 0.2 | － | － | |
| ダイダン | 0.1 | 0.1 | 215 | |
| 日比谷総合設備 | 0.2 | 0.1 | 189 | |
| レイズネクスト | 0.1 | － | － | |
| 食料品 (4.9%) | | | | |
| 伊藤ハム米久ホールディングス | 0.1 | － | － | |
| キリンホールディングス | 0.8 | 0.1 | 211 | |
| 日本たばこ産業 | 1.5 | 3.2 | 9,033 | |
| パルプ・紙 (0.9%) | | | | |
| 日本製紙 | － | 0.2 | 191 | |
| レンゴー | － | 1.8 | 1,584 | |
| 化学 (2.9%) | | | | |
| 住友精化 | 0.1 | － | － | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-----|-------|----|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 | 額 |
| | 千株 | 千株 | | 千円 |
| 日本曹達 | － | 0.3 | 1,263 | |
| 東ソー | 0.4 | 1.6 | 2,577 | |
| 東洋インキＳＣホールディングス | － | 0.4 | 748 | |
| 有沢製作所 | 0.3 | 0.6 | 786 | |
| 前澤化成工業 | 0.1 | － | － | |
| 医薬品 (5.7%) | | | | |
| 武田薬品工業 | 1.3 | 2.4 | 9,981 | |
| 科研製薬 | 0.1 | 0.2 | 778 | |
| 石油・石炭製品 (1.5%) | | | | |
| ビービー・カストロール | － | 0.1 | 93 | |
| ENEOSホールディングス | 1.5 | 6 | 2,731 | |
| ゴム製品 (1.1%) | | | | |
| ブリヂストン | 0.1 | 0.4 | 1,983 | |
| ガラス・土石製品 (0.1%) | | | | |
| AGC | 0.3 | － | － | |
| 日本電気硝子 | － | 0.1 | 250 | |
| 鉄鋼 (1.7%) | | | | |
| 日本製鉄 | － | 1.2 | 2,713 | |
| 日本精練 | － | 0.1 | 425 | |
| 金属製品 (2.4%) | | | | |
| 東洋製罐グループホールディングス | － | 1.1 | 1,777 | |
| 横河ブリッジホールディングス | － | 0.6 | 1,125 | |
| 文化シャッター | 0.2 | － | － | |
| パイオラックス | － | 1 | 1,687 | |
| 機械 (0.7%) | | | | |
| 日工 | 0.2 | － | － | |
| アイチコーポレーション | 0.1 | － | － | |
| 平和 | 0.4 | 0.1 | 246 | |
| SANKYO | 0.6 | － | － | |
| マースグループホールディングス | － | 0.1 | 238 | |
| ダイコク電機 | 0.1 | － | － | |
| アマノ | － | 0.3 | 728 | |
| セガサミーホールディングス | 0.2 | － | － | |
| ユーション精機 | － | 0.1 | 67 | |
| 電気機器 (1.4%) | | | | |
| 日東工業 | － | 0.6 | 1,372 | |
| アイホン | 0.1 | － | － | |
| 日本トリム | － | 0.1 | 245 | |
| ＴＯＡ | － | 0.1 | 77 | |
| キャノン電子 | 0.2 | 0.1 | 155 | |
| キャノン | 1.3 | 0.2 | 615 | |
| イノテック | － | 0.1 | 128 | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 輸送用機器 (4.0%) | | | |
| トヨタ自動車 | 0.5 | — | — |
| 本田技研工業 | — | 2.3 | 7,514 |
| 精密機器 (0.9%) | | | |
| 大研医器 | — | 0.2 | 90 |
| ニプロ | — | 1.5 | 1,539 |
| その他製品 (1.3%) | | | |
| ビジョン | — | 1.1 | 2,406 |
| リンテック | 0.1 | — | — |
| オカムラ | 0.7 | — | — |
| 電気・ガス業 (4.9%) | | | |
| 中部電力 | 2.7 | 1.6 | 2,081 |
| 関西電力 | 2.2 | 6 | 7,020 |
| 東北電力 | 3.8 | — | — |
| 四国電力 | 1.3 | — | — |
| 九州電力 | 3.4 | 0.3 | 210 |
| 沖縄電力 | 0.4 | — | — |
| 北海道瓦斯 | 0.1 | — | — |
| 陸運業 (2.3%) | | | |
| センコーグループホールディングス | 1 | 0.3 | 293 |
| 九州旅客鉄道 | 0.8 | — | — |
| NIPPON EXPRESSホールディングス | — | 0.5 | 3,945 |
| 海運業 (1.4%) | | | |
| 日本郵船 | — | 0.8 | 2,571 |
| 倉庫・運輸関連業 (0.7%) | | | |
| 住友倉庫 | — | 0.7 | 1,390 |
| エーアイティー | 0.1 | — | — |
| 情報・通信業 (12.7%) | | | |
| キューブシステム | — | 0.1 | 107 |
| ティーガイア | 0.1 | 0.3 | 532 |
| SRAホールディングス | 0.1 | 0.1 | 304 |
| アルテリア・ネットワークス | 0.3 | 0.5 | 624 |
| フジ・メディア・ホールディングス | — | 2.3 | 2,465 |
| トレンドマイクロ | 0.2 | 0.1 | 652 |
| CAC Holdings | 0.1 | — | — |
| WOWOW | — | 0.3 | 372 |
| マーベラス | 0.7 | 0.5 | 330 |
| エイベックス | 0.3 | — | — |
| 兼松エレクトロニクス | 0.1 | — | — |
| スカパーJ SATホールディングス | 0.6 | 0.2 | 96 |
| コネクシオ | 0.1 | 0.3 | 363 |
| 日本電信電話 | 1.4 | 1.8 | 6,715 |
| KDDI | 1.2 | 0.7 | 2,789 |
| ソフトバンク | 2.6 | 5.4 | 7,948 |
| ジャストテック | 0.4 | 0.5 | 600 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-------------------|---------|-------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 卸売業 (6.4%) | | | |
| レスターホールディングス | 0.2 | — | — |
| TOKAIホールディングス | 0.2 | — | — |
| ウイン・パートナーズ | 0.1 | — | — |
| フルサト・マルカホールディングス | 0.1 | — | — |
| 佐鳥電機 | 0.2 | — | — |
| スズデン | 0.1 | — | — |
| ドウシシャ | 0.2 | 0.2 | 310 |
| たげびし | 0.1 | — | — |
| ハピネット | — | 0.4 | 766 |
| 日本ライフライン | 0.9 | — | — |
| 進和 | 0.1 | — | — |
| 伊藤忠商事 | 0.1 | — | — |
| 高島 | 0.1 | — | — |
| 兼松 | — | 0.7 | 1,058 |
| 三井物産 | 1.3 | — | — |
| 住友商事 | 0.7 | — | — |
| 三菱商事 | 1.1 | 0.6 | 2,639 |
| 菱洋エレクトロ | 0.5 | 1.1 | 2,623 |
| サンゲツ | 0.3 | 1.3 | 2,793 |
| 伊藤忠エネクス | 0.4 | 0.4 | 404 |
| 三信電気 | 0.1 | — | — |
| 東陽テクニカ | 0.2 | — | — |
| オートバックスセブン | 0.9 | 0.9 | 1,274 |
| イエローハット | 0.3 | 0.1 | 173 |
| 因幡電機産業 | 0.2 | — | — |
| 小売業 (3.9%) | | | |
| ハードオフコーポレーション | — | 0.1 | 139 |
| パルグループホールディングス | 0.2 | 0.1 | 227 |
| エディオン | 0.2 | — | — |
| サーラコーポレーション | 0.3 | — | — |
| DCMホールディングス | 0.4 | — | — |
| アレンザホールディングス | — | 0.2 | 197 |
| パロックジャパンリミテッド | — | 0.1 | 80 |
| ピーシーデポコーポレーション | — | 1.3 | 340 |
| ヨンドシーホールディングス | 0.4 | 0.4 | 694 |
| 上新電機 | — | 0.2 | 382 |
| 日本瓦斯 | 1.1 | — | — |
| チヨダ | 0.3 | — | — |
| MrMaxHD | — | 0.3 | 197 |
| ケーズホールディングス | 0.5 | 2.2 | 2,466 |
| ヤマダホールディングス | 1.7 | 5.7 | 2,679 |
| 銀行業 (5.8%) | | | |
| ゆうちょ銀行 | 3.3 | 6.7 | 6,961 |
| 三十三フィナンシャルグループ | 0.1 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------------|---------|-------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 0.4 | 0.8 | 3,731 |
| 秋田銀行 | 0.1 | — | — |
| 宮崎銀行 | 0.1 | — | — |
| セブン銀行 | — | 1.1 | 283 |
| 証券、商品先物取引業 (1.1%) | | | |
| 松井証券 | 1.7 | 2.7 | 2,081 |
| 保険業 (—%) | | | |
| MS&ADインシュアランスグループホールディングス | 0.9 | — | — |
| 東京海上ホールディングス | 0.3 | — | — |
| その他金融業 (2.6%) | | | |
| 日本証券金融 | 0.4 | — | — |
| 三菱HCキャピタル | — | 7.5 | 4,845 |
| 不動産業 (5.5%) | | | |
| 大東建託 | 0.2 | 0.3 | 4,251 |
| ヒューリック | 0.5 | 3.6 | 4,114 |
| ディア・ライフ | 0.7 | 0.7 | 441 |
| 飯田グループホールディングス | — | 0.6 | 1,272 |
| ゴールドクレスト | 0.2 | — | — |
| 日本エスコン | 0.6 | 0.4 | 334 |
| ファースト住建 | 0.2 | — | — |
| FJネクストホールディングス | 0.1 | — | — |
| サービス業 (10.9%) | | | |
| MIXI | 0.8 | 1.7 | 4,153 |
| ジェイエイシーリクルートメント | — | 0.3 | 774 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | | |
|--------------------|-----------|-------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| ファンコミュニケーションズ | 0.3 | 0.7 | 303 | |
| H. U. グループホールディングス | 1.1 | 1.5 | 4,167 | |
| アルプス技研 | — | 0.2 | 423 | |
| 日本空調サービス | 0.2 | — | — | |
| 明光ネットワークジャパン | 0.3 | 0.2 | 124 | |
| りらいあコミュニケーションズ | — | 0.4 | 407 | |
| リソー教育 | 1.3 | 2.9 | 1,038 | |
| ユー・エス・エス | 0.2 | — | — | |
| 東京個別指導学院 | 0.4 | 0.6 | 318 | |
| テー・オー・ダブリュー | — | 0.4 | 118 | |
| アサンテ | 0.1 | 0.1 | 159 | |
| 日本郵政 | 3.8 | 7.5 | 7,931 | |
| ベルシステム24ホールディングス | — | 0.2 | 272 | |
| 船場 | — | 0.1 | 75 | |
| フォーラムエンジニアリング | — | 0.1 | 86 | |
| 学究社 | 0.1 | 0.1 | 179 | |
| 合 計 | 株 数 ・ 金 額 | 千株 | 千株 | 千円 |
| | 銘柄数<比率> | 74 | 120.2 | 188,363 |
| | | 131銘柄 | 115銘柄 | <95.2%> |

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2022年12月16日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-------------------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株 式 | 188,363千円 | 90.1% |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 20,683 | 9.9 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 209,047 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月16日)現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|--------------------|--------------|
| (A) 資 産 | 209,047,176円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 8,234,977 |
| 株 式(評価額) | 188,363,250 |
| 未 収 入 金 | 12,443,949 |
| 未 収 配 当 金 | 5,000 |
| (B) 負 債 | 11,228,410 |
| 未 払 金 | 11,228,410 |
| (C) 純 資 産 総 額(A-B) | 197,818,766 |
| 元 本 | 120,588,583 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 77,230,183 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 120,588,583口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 16,404円 |

- (注1) 期首元本額 87,875,957円
 追加設定元本額 35,204,125円
 一部解約元本額 2,491,499円
- (注2) 期末における元本の内訳
 たわらノロードplus 国内株式高配当最小分散戦略 120,588,583円
 期末元本合計 120,588,583円

■損益の状況

当期 自2021年12月17日 至2022年12月16日

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | 6,430,836円 |
| 受 取 配 当 金 | 6,431,860 |
| 受 取 利 息 | 54 |
| そ の 他 収 益 金 | 965 |
| 支 払 利 息 | △2,043 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | 12,887,236 |
| 売 買 益 | 19,384,430 |
| 売 買 損 | △6,497,194 |
| (C) 当 期 損 益 金(A+B) | 19,318,072 |
| (D) 前 期 繰 越 損 益 金 | 38,814,737 |
| (E) 解 約 差 損 益 金 | △1,098,501 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 20,195,875 |
| (G) 合 計(C+D+E+F) | 77,230,183 |
| 次 期 繰 越 損 益 金(G) | 77,230,183 |

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。